



県会議員としての活動がスタート 公約実現、市民・県民のために全力をつくします

4月7日投開票でたたかわれた県議選で、初当選を果たすことができました。4月30日から任期がはじまり、5月13日から15日までは臨時議会、5月21日は常任委員会が開催されました。臨時議会では、総務・企画・危機管理委員会への所属が決まりました。

いま、「議会が言論の府だ」ということの重みを痛感する日々です。質疑を通じて、言葉の力で、県民の声を届けて

いくことが議員としての生命線だということを実感しています。その職責をしっかりと果たしてがんばりぬきます。

県議選の公約に掲げた県政3つのチェンジ——①暮らしを応援する県政へ、②子育て支援を思い切って大事にする県政へ、③原発・核燃から撤退する県政へ——の実現をめざすとともに、市民・県民の願いを届けて奮闘します。

よしまた洋

マグロ漁師を守れ

全国クロマグロサミットin大間に参加



サミットのオープニング
大間町長らもあいさつしました

全国沿岸漁民連絡協議会が大間町で開催したクロマグロサミット(4月29日)。よしまた県議も参加しました。資源管理による規制が大型船有利であり、沿岸漁業が危機に直面している、と次々報告されました。

学校給食を無料に

青森市民の会が発足

学校給食の無償化を求め、青森市民の会が発足しました。よしまた県議も呼びかけ人の一人になりました。5月5日には青森市内でシール投票を実施。子育て世代の声がたくさん寄せられました。



シール投票の参加者と一緒に。
右から2人目がよしまた県議

[5月21日]総務・企画・危機管理常任委員会での質疑を紹介します(裏面に続く)

総務部 関係

消費税増税でも、県財政が増収になるとは限らない 景気後退局面での10%増税は、中止の決断を

消費税10%への増税が10月に迫っているもとの、消費税増税に伴う県財政への影響について問いました。

消費税が8%から10%になると、それに含まれている地方消費税は、1.7%から2.2%に増えます。よしまた県議は、「消費税増税が県財政に与える影響は複数のルートで考える必要があるが、今日はシンプルに、消費税を増税すれば税収が増えるのかどうかに絞って聞く」と質問。消費税によって県に入ってくる実質の収入は、今年度予算で247億円で、そのうち増税にともなう増加額は3億2千万円程度になります。一方、「出」の側について県は、関連経費が多く「把握が困難」と答弁しました。

よしまた県議は、2014年4月の総務企画常任委員会では、「消費税率引き上げによる影響額相当を適切に計上している」と答弁していることを紹介し、「今年度についても当然、適切な計上をしているはずで、技術的な困難はあっても積算はできるのではないか」「消費税による『出』の影響が分からないのであれば、消費税を増税しても県財政が増収になるとは言い切れない」と指摘。景気動向指数の基調判断が「悪化」となったことなどを紹介し、「景気後退局面での消費税増税は、県民の暮らしと県経済を壊してしまう。県としても増税反対の声をあげるべき」と強調しました。

企画政策部
関係

青い森鉄道の利用者。半数近くが高校生 ダイヤ編成などで、高校生の利便性を大切に



青い森鉄道についてとりあげました。

よしまた県議は、「誕生の経緯からみても、市民・県民の重要な交通手段になっていることを考えても、大事な存在だ」としたうえで、特に高校生の通学の利便性という問題にスポットをあてて質問しました。

青い森鉄道の利用者の半数近くは学生(その多くは高校生)です。よしまた県議は、「利用者の半数近くを占める高校生の利便性を考えることは、鉄道経営にとっても大事な課題だと思う」とし、ダイヤ編成の点で高校生の利便性にどう配慮しているのかを質問。県は、朝夕の時間帯に増便するなどの手立てをこたえました。

また、高校の年間行事を踏まえることや、乗務員が現場で聞く高校生の声をダイヤに反映させる努力などを紹介。よしまた県議は、「高校生の声を直接聞くなどの対応が必要ではないか」と問題提起をしたうえで、冬期間とそれ以外の利用状況の変化、多客期のダイヤ編成の努力を聞きました。

よしまた県議は最後に、「今日の質疑で、青い森鉄道が高校生のニーズにこたえようとする基本的な姿勢は確認できた。私は高校生の子どもがいるが、そこで聞いた声もある。今後、より実態に即した議論のなかで、改善できるように議論を積み上げていきたい」と述べました。

青い森鉄道を利用して感じていることや改善点など、お聞かせください。

危機管理局
関係

F35A戦闘機の墜落から、どう教訓をくみとるつもりか 米国でも相次ぐ警告や県民の不安を、しっかりと受け止めて

4月9日、航空自衛隊三沢基地所属のF35A戦闘機が、本県沖の太平洋上に墜落しました。パイロットがいまだに行方不明です。日本共産党青森県委員会と同県議団は4月10日、県に申し入れを行い、「搭乗員の捜索・救助を最優先に」と求めるとともに、原因究明や情報公開などを求めました。

よしまた県議はこうした経過を踏まえ、これまでの県の対応と認識について質問。県は、「こうしたことが起きないように、しっかりと原因究明をするように注視していきたい」と答えました。

F35の危険性については、米国会計検査院(GAO)が報告書を出し、予備部品の不足が原因で、昨年5～11月に30%が飛行できず、「戦闘機に必要な要件を満たすだけの実績に達していない」としています。また、昨年9月に米国サウスカロライナ州で墜落したF35B戦闘機の事故原因について、「製造上の欠陥」と報告しています。よしまた県議は、「原因究明を注視する」というのであれば、こうした米国からの指摘も材料とすべき」と強調。また、三沢市の市長と議長が連名で出した防衛大臣あての要請書を引用し、事故が大きな不安を与えていることをしっかりと受け止めるべきだ、と次のように提起しました。

「現瞬間、墜落原因の究明を待つことは当然です。それを待たずに飛行再開など許すべきではありません」「この事故を、県がどう主体的に受け止めるのかが問われています。県民のくらしと命を守る立場を貫いてほしい」

■再処理工場に与える防護設計上の影響は？

核燃施設との関係もとりあげました。

昨年5月の総務企画危機管理常任委員会で、安藤はるみ県議(共産)が、日米共同訓練が核燃施設に与える影響について質問した際、県は、「再処理工場建屋への航空機落下確率が年あたり10のマイナス7乗未満だから大丈夫」という趣旨の答弁をしています。よしまた県議は、今回の事故を受けて、再処理工場の防護設計上の影響がないのかを聞きました。

県は、「影響はない」と答弁。航空機落下確率は、海上への墜落は考慮しないことなどがその理由です。また、三沢と六ヶ所の距離的な要因も勘案されません。よしまた県議は、「これで安全だと言えるのか。国の基準がそうだ、ということかもしれないが、それなら県が、県民の立場にたって独自の判断基準を持つべきだ」と指摘しました。

青森県議会 会議録



青森県議会会議録のホームページに、議事録が掲載されます。ご利用ください。

新米県議の

こぼれ
ばなし

新米議員としての活動がスタートしました。先輩議員や県庁職員のみなさんに教わられて、何とか臨時議会と最初の常任委員会質疑を終えることができました。議会独特の雰囲気というかルールになれない部分もあり、例えば「委員長」と挙手することを忘れていたり、逆に、そればかり気になって質問を飛ばしたり。戸惑う部分も多いのですが、それでも、県民の声を届けるという思いでぶれない限りは、「失敗も経験のうちだ」と割り切って思えるようになりました。みずからの成長をかけて、議員活動に邁進します。(洋)